燕市立小池中学校いじめ等防止基本方針（令和5年3月改訂）

「燕市立小池中学校いじめ等防止基本方針（令和5年3月）」を改定し、当校に在籍する生徒の保護者・地域・関係機関と連携し、学校全体で「いじめ等」の未然防止・早期発見に取り組み、在籍する生徒が「いじめ等を受けている」と思われるときは迅速かつ適切に対処するものとする。

I いじめ等防止に向けた基本方針

1 基本理念

「いじめ等は、どの学校にも、どのクラスにも、どの子にも起こり得る」という認識にたち、学校の教育活動全体を通じて、すべての生徒に「いじめ等は絶対に許されない」ことへの理解を促していくことが必要であるとともに、すべての教職員が高い人権意識をもつことが重要である。

また、すべての教職員が組織的かつ継続的に徹底していじめ等を未然に防ぐとともに、いじめ等が発生した場合は組織的に対応し、早期解決に向けて家庭・地域・関係機関と連携し、情報を共有しながら指導にあたる。

2 いじめ等の定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

「いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）」

「いじめ類似行為」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該児童等が当該行為を知ったときに心身の苦痛を感じる蓋然性の高いものをいう。「児童等」とは、学校に在籍する児童生徒をいう。

「新潟県いじめ等の対策に関する条例（令和2年12月25日）」

例）「いじめ類似行為」とは、SNS等で悪口を書き込まれたことについて、書かれた本人が知らないとしても、その行為を本人が知った時に、嫌な思いをする可能性が高い場合。

いじめ等は、いじめ等を受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。生徒は学校の内外を問わず、決していじめ等を行ってはならない。また、いじめ等を見逃してはならない。

3 学校及び教職員の責務

学校は、学校の内外を問わず、いじめ等が行われることがなく、すべての生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、いじめ等防止のための対策を講じるものとする。また教職員は、全力をあげていじめ等の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止等、いじめ等防止に徹底して取り組むものとする。

II いじめ等防止対策

1 基本方針

- (1) 全教育活動を通じて「いじめ等は絶対にしない、許さない、見逃さない」を推進する。
- (2) 学級、学年、部活動などが望ましい集団となるよう、生徒の自己有用感を高めるよう努める。
- (3) 豊かな心を育み、自他を尊重する精神を養うために、全教育活動を通じて道徳教育の充実を図る。
- (4) いじめ等防止対策については、「未然防止」「対応」「相談」「連携」「組織」の観点から対策を講じる。

2 いじめ等に対する基本的な対策

(1) 未然防止に関すること

- ① 「命の尊さ」「思いやり」について、全教職員それぞれの立場で、様々な場面で、繰り返し指導を行う。
- ② 「人間関係づくり」を全教育活動（授業・学級活動・生徒会活動・部活動等）の基盤とする。
- ③ 特別の教科道徳を中核にして「心の耕し（耕心）」と人権教育を継続的に行っていく。
- ④ いじめ等発見のためのアンケート（学校生活アンケート）を定期的実施する。
- ⑤ 自己有用感向上のために生徒会活動の活性化を図る。
- ⑥ いじめ等の兆候やいじめ等事案を発見した場合は、速やかにその情報を全教職員に共有する。
- ⑦ 生徒同士、生徒と教職員とのコミュニケーションの確立を図る。

- ⑧ 保護者と教職員の信頼関係の確立を図る。
 - ⑨ SC や SSW との情報連携をするとともに、医療機関、弁護士、警察等の外部機関と学校との連携を必要とする案件について、学校の求めに応じ、各機関に協力要請を行う。
 - ⑩ いじめ等や人権等に関する校内研修を開催し、教職員の資質といじめ等に対する対応力を高める。
 - ⑪ 外部講師を招いて、年に1回程度、健全育成やネットトラブル防止の講演会、講話などを開催する。
- (2) 対応に関すること
- ① いじめ等が予見、認知された場合には、対策委員会を早急に開催し、早期解決を図る。
 - ② 常に被害者の立場に立ち「絶対に守る」という姿勢での対応を心がける。
 - ③ 学年の枠を超えた組織的な対応により、早期解決を図る。
 - ④ 「解消」したかどうかは慎重に判断する。
 - a いじめ等に係る行為が3か月間止んでいること
 - b 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと
- (3) 相談に関すること
- ① 生徒および保護者と信頼関係を構築することにより、相談しやすい環境を整える。
 - ② 教育相談の充実を図る。
 - ③ SC および SSW などを効果的に連携し、幅広い情報収集に努める。
 - ④ 学校に相談できないために問題が深刻化することを防ぐために、外部の相談機関を紹介、周知する。
- (4) 連携に関すること
- ① PTA 活動・保護者懇談会・部活動保護者会など、あらゆる場面・機会を利用して連携を十分に図る。
 - ② 保護者への意識啓発を適時実施する。
 - ③ 学校だより、学校ホームページ等を通じて、適切な情報提供に努め、積極的に地域と連携を図る。
 - ④ 中学校区の小学校と小中連携会議等を開催し、対策や情報の共有・連携の充実を図る。
 - ⑤ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認めるときは、所轄の警察署と連携して対処する。
- (5) 組織に関すること
- 「いじめ対策委員会」を設置し、いじめ等問題に取り組む。
- 3 インターネットを通じて行われるいじめ等に対する対策
- (1) 学校で行う対策
- ① スマートフォン等の通信機器については、校内への持ち込みおよび校内での使用は禁止とする。
 - ② メディアリテラシー・情報モラルなどの教育の推進を図る。
 - ③ 学級活動等で、インターネットの危険性やトラブルに関する講演会等を開催する。
- (2) 家庭に対して行う対策
- ① 入学説明会や保護者会などの機会を利用して、インターネットトラブルに関する啓発活動を行う。
 - ② 各種たよりを発行し、保護者の責任及び監督下での生徒の ICT 機器の利用を要請する。

Ⅲ 重大事態への対応について

1 重大事態の対処の基本方針

いじめ等による重大事態は決して招いてはいけない事態である。万一、重大事態が発生した場合には、燕市教育委員会の指導の下、いじめ等を受けた生徒の心身の安全・安定の確保を最優先に取り組む。また、いじめ等に関する事実を徹底的に調査・解明し、対処にあたる。

(1) 重大事態とは

- ① 生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い
- ② いじめ等により、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めたとき。

(2) 重大事態発生時の対応

燕市教育委員会への報告を行ない、その事案の調査を行う主体等について指導・助言を受ける。

※ 生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。